

【資料4】

中山間地域ふるさと事業 について

埼玉県農林部
農業ビジネス支援課

中山間地域ふるさと事業の背景

現 状

○中山間地域の高齢化の進行

高齢化率(65歳以上人口割合)(令和2年)

中山間地域：38.8%／県全体：26.3%

○人口減少の進行

人口増減率(平成27年→令和2年)

中山間地域：△2.8%／県全体：+1.1%

(令和2年国勢調査)

問 題

○高齢化、人口減少により地域コミュニティの維持が困難

○営農の継続困難、伝統文化の衰退、耕作放棄地の増加等が懸念

これらの中山間地域が抱える問題へ対応するために



「中山間地域ふるさと事業」を実施

埼玉県では、地域振興立法3法指定地域及び農林統計上の中間農業地域・山間農業地域を「中山間地域」としている。(対象：17市町村48地域)

中山間地域ふるさと事業とは

「ふるさと水と土基金」事業

(中山間ふるさと・水と土保全対策事業)

- ◆中山間地域が有する多面的機能の発揮と、地域住民活動の活性化を目的とする。
- ◆中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱（農林水産省）に基づき、都道府県に基金を設置。

「棚田基金」事業

(中山間ふるさと・水と土保全推進事業)

- ◆棚田地域の農地等の保全・利活用に係る活動の活性化を目的とする。
- ◆中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱（農林水産省）に基づき、都道府県に基金を設置。

- ◆事業主体は都道府県。
- ◆事業対象地域は特定農山村法、山村振興法、過疎法指定地域及び農林統計上の中間農業地域・山間農業地域（17市町村48地域）
- ◆埼玉県の当初の基金積立額は6億9千万円
- ◆運用益と基金を取り崩して事業費としている。令和5年度当初予算額は14,519千円（2事業の合計）

中山間地域ふるさと事業計画

達成すべき目標	指標	目標値	年度ごとの目標				
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
① 企業や大学生と連携した中山間地域への支援 (コンサルタントによる支援・中山間ふるさと支援隊)	新規取組支援地域数(地区)	12地区 (累積値)	0 (0)	3 (2)	3 (8)	3 (4)	3
② 地域住民活動の活性化に関する研修会の開催	研修会開催(回)	1回/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	1
③ 中山間地域の農業の紹介や多面的機能の理解増進のための啓発・普及	啓発・普及活動回数(回)	15回 (累積値)	3 (0)	3 (2)	3 (2)	3 (5)	3
④ 棚田地域における住民活動の活性化	活動組織数(団体)	1団体/年	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1

上段：目標値 下段()赤字：実績値

中山間地域ふるさと事業（ふるさと水と土基金事業）の構成

1 調査研究事業

令和5年度予算額：10,382千円

- ・ 地域住民活動の活性化に係るワークショップ等の実施
- ・ 大学生等外部の力を活用して集落の活性化を図る取組を実施
- ・ 集落営農を確立するための新たな生産技術や鳥獣害対策の調査研究を実施

2 研修事業

令和5年度予算額：400千円

地域活性化に必要なリーダーとなる人材を育成するための研修会の実施

3 啓発推進事業

令和5年度予算額：1,784千円

中山間地域の持つ多面的機能への理解を増進するための普及・啓発活動の実施

1. 調査研究事業（コンサルタントによる支援）

（令和5年度予算額：4,000千円）

地域住民の話し合いや地域による地域資源の活用、都市農村交流イベントの実施により、農林業・農山村の多面的機能の良好な発揮を促進する。（企業に委託して実施1地区あたり200万円を上限とする。）

ときがわ町（R4、R5） 株式会社なとね



- ・ 昨年度は、地域住民と都内の山椒ファンによるときがわ町の山椒収穫体験や、山椒を活用した地域活性化についてのワークショップを実施し、山椒の販路や、認知度向上に向けたPR方法等についての検討が行われた。
- ・ R5年度は、飲食事業者を対象とした収穫ツアー開催や、販路拡大に向けた商品開発、PRパンフレット作成等に取り組み、委託事業終了後も自走している住民活動を目指している。

本庄市（R5） 日本コンサルタントシステム株式会社



- ・ 本庄市中山間地域の魅力発揮による都市間交流の促進をテーマに、地域資源の調査や、農地有効活用方策や都市間交流事業を検討するためのワークショップを開催した。
- ・ ワークショップの結果に基づき、マルシェや農業イベント等のテストイベントの企画、実施に向けた検討を行った。

1. 調査研究事業（中山間「ふるさと支援隊」による支援）

（令和5年度予算額：5,100千円）

大学生等の持つ新しい視点や行動力、専門技術・知識など「外からの力」を活用することによって、集落の活性化を図る。
平成22年度から延べ54支援隊が活動している。

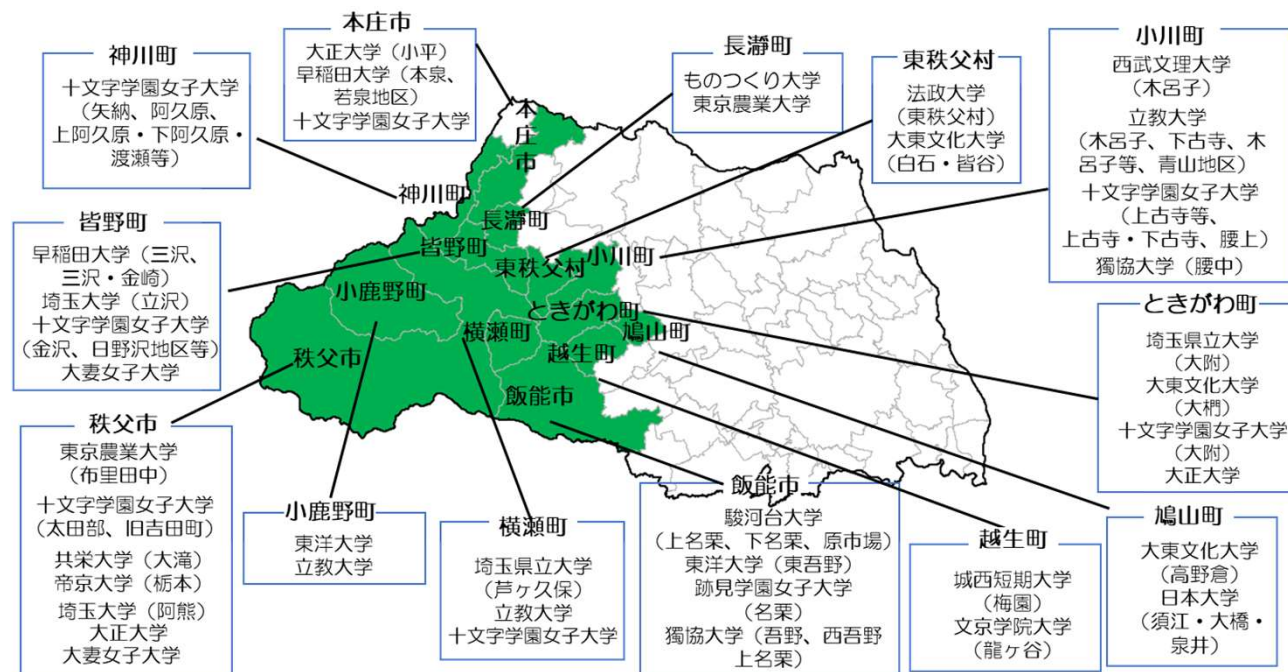
大学に委託して実施
1地区あたり50万円（継続地区は40万円）を上限とする。

令和5年度の実施状況
計9支援隊が活動中
（内訳）

継続 6支援隊
新規 3支援隊

【R5活動テーマ例】

- ・「ご当地カクテル」の開発を通じた、秩父地域および特産品の知名度向上プロジェクト
（大妻女子大学・秩父市、皆野町）
- ・地元の魅力再発見のための情報発信と多世代交流型のイベントの実施
（大正大学・ときがわ町）



1. 調査研究事業（県の研究機関による支援）

（令和5年度予算額：962千円）

1 概要

中山間地域において、地域住民活動の活性化に資することを目的に、集落営農を確立するための調査研究を県研究機関が実施する。

県農業技術研究センターでは「鳥獣害対策」、県茶業研究所では「お茶の生産技術」に関する研究を実施している。

2 令和5年度実施内容

(1) 鳥獣害対策（農業技術研究センター）

- ・ニホンザルの効果的被害対策の解明（サル群の行動把握と地図化）
- ・ICT捕獲システムを活用した効率的な捕獲技術の開発
- ・被害防止対策の検証（侵入防止柵設置マニュアル応用編の作成）

(2) お茶の生産技術の確立（茶業研究所）

秩父地域の風土を生かした茶の製造法の確立と新たな需要の開拓をテーマに研究を実施

- ・紅茶、緑茶、ほうじ茶などのティーバッグ、それらの加工品の開発による新需要の開拓
- ・消費者・紅茶流通業者を交えた求評会による紅茶品質評価の実施



2. 研修事業（ふるさとリーダー研修）

（令和5年度予算額：400千円）

中山間地域の活性化の推進及び助言等を行う人材を育成する。令和5年度は2回開催。

第1回：都市農山村交流実践研修会

- ・開催日：令和5年8月9日（水） ・参加人数：26名（農業者）
- ・テーマ：「成功事例に学ぶ！地域農業をけん引する観光農園経営のすすめ」
- ・講師：①県農業技術研究センター 野菜育種担当 担当部長 尾田 秀樹氏
②株式会社 ヒロファーム 代表取締役 中村 知由氏
- ・内容：①県農業技術研究センター職員によるいちごの育成を中心とした県オリジナル品種の普及の取組について紹介
②観光農園におけるお客の声を反映したサービスの提供や、いちごの品質向上を図るための実証栽培の取組等を通じた経営展開、直売と観光農園を組み合わせた収益モデルの確立に関する講演を開催。



第2回：都市農山村交流実践研修会

- ・開催日：令和5年11月16日（木） ・参加人数：15名（地域おこし協力隊員等）
- ・テーマ：「埋もれた地域の魅力を掘り起こせ！～全国各地で活躍する地域活動実践者から学ぶ～」
- ・講師：株式会社なとね 代表取締役 上田 嘉通氏
- ・内容：講師自身が手掛けたプロジェクト事例を踏まえた、地域活性化に向けた地域資源の活用や仲間づくり、関係人口創出などの方法に関する講演を開催。



講演の様子

3. 啓発推進事業（中山間地域における取組の広報）

中山間地域の持つ多面的機能への理解を増進するための普及・啓発活動を実施する。（令和5年度予算額：1,784千円）

令和5年度中山間ふるさと啓発推進事業（業務委託：秩父観光農林業協会）

中山間地域の活性化に向け、地域の農業者や農業関連団体との協働により、地域の特産農産物や農業の取組、多面的機能に関する広域的な広報活動を実施。

秩父鉄道SLくんだり「熊谷駅」から「長瀨駅」間において、乗客に対し、試食用農産物や中山間地域啓発用のチラシ、観光農園パンフレットを配布

- (1) いちご（令和5年4月8日（土））
対象者数：秩父鉄道SL乗客267名
（※試食として県オリジナル品種「あまりん」を配布）
- (2) ブルーベリー（令和5年7月1日（土））
対象者数：秩父鉄道SL乗客168名
- (3) シャインマスカット（令和5年9月2日（土））
対象者数：秩父鉄道SL乗客135名



いちごPRの様子



ブルーベリーPRの様子



その他

- ・ポータルサイト「グリーン・ツーリズム埼玉」での中山間地域の観光農園やイベント等の情報発信
- ・イベント（①2023彩の国食と農林業ドリームフェスタ②横瀬町ウオーキングイベント）において、中山間地域等直接支払制度を活用した中山間地域農業振興の取組についてパネル展示・説明を実施
- ・情報誌の配布

中山間地域ふるさと事業（棚田基金事業）の構成

令和5年度予算額：400千円

1 保全ネットワーク推進事業

保全活動への都市住民等の参加推進を図るために行う普及・啓発及び情報の収集・提供

2 保全活動推進事業

保全活動を行おうとする住民組織の活動計画等の作成

3 保全活動支援事業

住民組織が行う保全活動に要した経費に助成

1.保全ネットワーク推進事業（棚田基金を活用した取組）

（令和5年度予算額：400千円）

棚田地域に関する情報を発信し、都市住民も交えた地域住民活動を推進。

<令和5年度の活動>

西武鉄道や横瀬町観光協会と連携し、横瀬町でのハイキングイベントやあしがくぼ氷柱イベントにおいて、寺坂棚田で生産された棚田米や棚田めぐりガイドを配布し、都市住民に向け情報発信を行った。



11/19 横瀬町（札所6番ト雲寺）
（横瀬町ウオーキングイベント）



イベントには、多くの観光客が訪れ、「寺坂棚田にも寄りたいたいと思う。」「棚田で作ったお米がもらえるなんて嬉しい」などの声が聞かれた。



1/27横瀬町（道の駅あしがくぼ）
（あしがくぼ氷柱イベント）

寺坂棚田の様子



令和5年度寺坂棚田学校開校式の様子
※寺坂棚田学校HP



「つなぐ棚田遺産」認定の看板



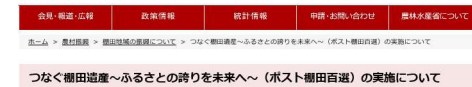
寺坂棚田ホテルかがり火まつり
(令和5年7月1日) ※横瀬町観光webサイト



彼岸花まつり (令和5年9月17日)

令和3年度「つなぐ棚田遺産」
(ポスト棚田百選) に認定

寺坂棚田
(「つなぐ棚田遺産」
サイト掲載写真)



「つなぐ棚田遺産」サイト
(農林水産省HP)

つなぐ棚田遺産が認定されました！